

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第4項の規定に基づき、事業年度独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の財務諸表について次のとおり公告します。

令和 年 7月 28日

群馬県高崎市寺尾町2120番地2

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

理事長 遠藤 浩

貸借対照表

( 年 3月31日 )

( 単位：円 )

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		247,587,282	
たな卸資産		4,601,102	
前払費用		162,500	
未収入金		237,057,140	
流動資産合計			489,408,024
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	5,582,886,900		
減価償却累計額	△ 1,164,039,750		
減損損失累計額	△ 16,180,953	4,402,666,197	
構築物	1,027,128,834		
減価償却累計額	△ 318,611,514	708,517,320	
車両運搬具	43,737,098		

減価償却累計額	△ 19,950,755	23,786,343	
工具器具備品	441,839,070		
減価償却累計額	△ 237,999,425	203,839,645	
立木竹		201,347,737	
土地		8,655,794,000	
有形固定資産合計		14,195,951,242	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		16,769,006	
電話加入権		169,000	
無形固定資産合計		16,938,006	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		386,840	
敷金・保証金		470,000	
投資その他の資産合計		856,840	
固定資産合計			14,213,746,088
資産合計			14,703,154,112
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		0	
未払金		423,369,418	
未払費用		50,264,348	
短期リース債務		29,575,144	
流動負債合計			503,208,910
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	261,383,160		
資産見返補助金等	95,888,714		
資産見返寄附金	18,876,945	376,148,819	
長期リース債務		49,402,088	
固定負債合計			425,550,907
負債合計			928,759,817
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		15,189,098,667	
資本金合計			15,189,098,667
II 資本剰余金			
資本剰余金		192,733,242	
損益外減価償却累計額	△ 1,598,698,041		
損益外減損損失累計額	△ 16,180,953		
資本剰余金合計			△ 1,422,145,752

Ⅲ 利益剰余金			
積立金			0
当期末処分利益		7,441,380	
(うち当期総利益)		(127,847,266)	
利益剰余金合計			7,441,380
純資産合計			13,774,394,295
負債純資産合計			14,703,154,112

損 益 計 算 書  
( 年 4 月 1 日 ~ 年 3 月 31 日 )

( 単位 : 円 )

科 目	金 額	
経常費用		
業務経費		
職員給与	2,275,635,368	
退職手当	308,249,800	
法定福利費	313,895,955	
水道光熱費	104,631,504	
燃料費	76,244,310	
業務委託費	164,776,212	
医薬品等費	23,772,390	
利用者給食費	114,826,206	
減価償却費	40,950,638	
その他	409,560,045	3,832,542,428
一般管理費		
役員報酬	42,250,973	
職員給与	131,934,824	
退職手当	39,052,000	
法定福利費	22,193,639	
業務委託費	434,028	
減価償却費	5,343,740	
その他	87,636,528	328,845,732
財務費用		
支払利息	1,733,112	1,733,112
経常費用合計		4,163,121,272
経常収益		
運営費交付金収益		2,618,010,806
事業収入		
介護給付費・訓練等給付費収入	1,507,981,383	

地域生活支援事業費収入	8,148,705		
サービス利用計画作成費収入	153,900		
診療収入	99,920,990		
実習生等受入負担金収入	4,465,520		
作業生産物等売払収入	11,258,024		
その他	5,951,445	1,637,879,967	
受託収入		2,803,530	
補助金等収益			
国庫補助金収益	15,000,000		
都道府県等補助金収益	210,000	15,210,000	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金戻入	7,924,418		
資産見返補助金等戻入	5,629,950		
資産見返寄附金戻入	2,938,094	16,492,462	
施設費収益		3,737,801	
寄附金収益		472,000	
財務収益			
受取利息		99,773	
経常収益合計			4,294,706,339
経常利益			131,585,067
臨時損失			
固定資産除却損		3,737,801	
当期純利益			127,847,266
当期総利益			127,847,266

利益の処分に 関する 書類

( 年 6 月 3 日 )

( 単位 : 円 )

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		7,441,380
当期総利益	127,847,266	
前期繰越欠損金	120,405,886	
II 利益処分額		
積立金	7,441,380	7,441,380

キャッシュ・フロー計算書

( 年 4 月 1 日 ~ 年 3 月 31 日 )

( 単位 : 円 )

項 目	金 額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△	3,236,665,156
その他の業務支出	△	731,667,346

運営費交付金収入	2,552,762,000
介護給付費・訓練等給付費収入	1,493,450,024
地域生活支援事業費収入	7,783,529
サービス利用計画作成費収入	143,900
居宅生活支援費収入	0
診療収入	98,774,526
実習生等受入負担金収入	4,435,520
作業生産物等売払収入	11,247,246
その他の事業収入	5,945,195
受託収入	2,357,310
補助金等収入	15,000,000
寄附金収入	12,654,495
小計	236,221,243
利息の受取額	99,773
利息の支払額	△ 1,733,112
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,587,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
施設費による収入	67,200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 106,512,711
無形固定資産の取得による支出	△ 1,902,600
固定資産除却費用	△ 3,737,801
敷金・保証金の差入による支出	△ 320,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,273,112
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	△ 28,832,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,832,768
IV 資金増加額	160,482,024
V 資金期首残高	87,105,258
VI 資金期末残高	247,587,282

行政サービス実施コスト計算書  
( 年4月1日～ 年3月31日 )

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務費用	
損益計算書上の費用	
業務経費	3,832,542,428
一般管理費	328,845,732

財務費用	1,733,112	
臨時損失	3,737,801	4,166,859,073
(控除)自己収入等		
事業収入	△ 1,637,879,967	
受託収入	△ 2,803,530	
資産見返戻入	△ 8,526,730	
寄附金収益	△ 472,000	
財務収益	△ 99,773	△ 1,649,782,000
業務費用合計		2,517,077,073
II 損益外減価償却等相当額		314,738,265
損益外減価償却相当額		311,828,057
損益外固定資産除却相当額		2,910,208
III 引当外賞与見積額		11,694,083
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 243,219,800
V 機会費用		
政府出資等の機会費用		177,130,535
VI 行政サービス実施コスト		2,777,420,156

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

全ての業務について費用進行基準を採用しておりますが、これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～49年
構 築 物	2年～60年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～14年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に、1.275%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用しております。

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は13,774,394,295円であります。

2 引当外賞与見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが11,694,083円増加しております。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	損益内	損益外					
有形固定資産(償却費損益内)	建物	106,773,617	143,987,072	0	250,760,689	20,269,516	4,618,914	0	0	0	230,491,173	
	構築物	16,370,630	30,904,960	0	47,275,590	5,204,115	1,752,770	0	0	0	42,071,475	
	車両運搬具	19,900,079	15,559,330	0	35,459,409	12,648,223	3,989,431	0	0	0	22,811,186	
	工具器具備品	191,387,967	77,557,159	0	268,945,126	123,297,361	34,554,791	0	0	0	145,647,765	
	計	334,432,293	268,008,521	0	602,440,814	161,419,215	44,915,906	0	0	0	441,021,599	

〔注記事項〕

<貸借対照表関係>

1. 引当外賞与見積額	207,132,332円
2. 退職給付引当金の見積額	3,873,980,400円

<損益計算書関係>

受託収入は、地方公共団体からの受託による金額を計上しております。

<キャッシュ・フロー計算書関係>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	247,587,282円

資金の期末残高	247,587,282円
---------	--------------

2. 重要な非資金取引

(1)受贈による資産の取得

工具器具備品	1,153,000円
--------	------------

(2)ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	7,065,100円
--------	------------

<行政サービス実施コスト計算書関係>

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る金額	△ 1,432,000円
---------------------------------------	--------------

<固定資産の減損に係る注記事項>

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

該当ありません。

<重要な債務負担行為>

ありません。

<重要な後発事象>

ありません。

有形固定資産（償却費損益外）	建 物	5,321,619,628	14,430,557	3,923,974	5,332,126,211	1,143,770,234	238,674,796	16,180,953	0	0	4,172,175,024
	構 築 物	934,267,289	49,031,642	3,445,687	979,853,244	313,407,399	51,162,273	0	0	0	666,445,845
	車 両 運 搬 具	8,277,689	0	0	8,277,689	7,302,532	456,810	0	0	0	975,157
	工 具 器 具 備 品	179,012,939	0	6,118,995	172,893,944	114,702,064	16,524,530	0	0	0	58,191,880
	計	6,443,177,545	63,462,199	13,488,656	6,493,151,088	1,579,182,229	306,818,409	16,180,953	0	0	4,897,787,906
非 償 却 資 産	立 木 竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	0	201,347,737
	土 地	8,655,794,000	0	0	8,655,794,000	0	0	0	0	0	8,655,794,000
	計	8,857,141,737	0	0	8,857,141,737	0	0	0	0	0	8,857,141,737
有形固定資産合計	建 物	5,428,393,245	158,417,629	3,923,974	5,582,886,900	1,164,039,750	243,293,710	16,180,953	0	0	4,402,666,197
	構 築 物	950,637,919	79,936,602	3,445,687	1,027,128,834	318,611,514	52,915,043	0	0	0	708,517,320
	車 両 運 搬 具	28,177,768	15,559,330	0	43,737,098	19,950,755	4,446,241	0	0	0	23,786,343
	工 具 器 具 備 品	370,400,906	77,557,159	6,118,995	441,839,070	237,999,425	51,079,321	0	0	0	203,839,645
	立 木 竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	0	201,347,737
	土 地	8,655,794,000	0	0	8,655,794,000	0	0	0	0	0	8,655,794,000
	計	15,634,751,575	331,470,720	13,488,656	15,952,733,639	1,740,601,444	351,734,315	16,180,953	0	0	14,195,951,242
無形固定資産（償却費損益内）	ソフトウェア	5,198,384	4,832,100	0	10,030,484	3,030,818	1,378,472	0	0	0	6,999,666
	計	5,198,384	4,832,100	0	10,030,484	3,030,818	1,378,472	0	0	0	6,999,666
無形固定資産（償却費損益外）	ソフトウェア	29,285,152	0	0	29,285,152	19,515,812	5,009,648	0	0	0	9,769,340
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	0	169,000
	計	29,454,152	0	0	29,454,152	19,515,812	5,009,648	0	0	0	9,938,340
無形固定資産合計	ソフトウェア	34,483,536	4,832,100	0	39,315,636	22,546,630	6,388,120	0	0	0	16,769,006
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	0	169,000
	計	34,652,536	4,832,100	0	39,484,636	22,546,630	6,388,120	0	0	0	16,938,006
投資その他の資産	長期前払費用	397,500	61,840	72,500	386,840	0	0	0	0	0	386,840
	敷金・保証金	150,000	320,000	0	470,000	0	0	0	0	0	470,000
	計	547,500	381,840	72,500	856,840	0	0	0	0	0	856,840

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品等	1,604,805	24,001,816	0	23,772,390	0	1,834,231	
出版物	104,846	0	0	24,925	0	79,921	
取替部品	0	2,686,950	0	0	0	2,686,950	
計	1,709,651	26,688,766	0	23,797,315	0	4,601,102	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	15,189,098,667	0	0	15,189,098,667	
	計	15,189,098,667	0	0	15,189,098,667	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	147,178,647	63,462,199	0	210,640,846	注1
	損益外固定資産の除却差額	△ 4,418,948	0	13,488,656	△ 17,907,604	注2
	計	142,759,699	63,462,199	13,488,656	192,733,242	
	損益外減価償却累計額	1,297,448,432	311,828,057	10,578,448	1,598,698,041	注3
	損益外減損損失累計額	16,180,953	0	0	16,180,953	
差引計	△ 1,170,869,686	△ 248,365,858	2,910,208	△ 1,422,145,752		

注1：当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものです。

注2：当期減少額は、除却した建物、構築物及び工具器具備品の取得原価相当額です。

注3：当期減少額は、修理不能の建物、構築物及び工具器具備品を除却したことによるものです。

4. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	317,216,832	0	317,216,832	0	0	317,216,832	0

平成19年度	0	2,552,762,000	2,300,793,974	251,968,026	0	2,552,762,000	0
合計	317,216,832	2,552,762,000	2,618,010,806	251,968,026	0	2,869,978,832	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	191,261,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	191,261,000
会計基準第80第3項による振替額	125,955,832	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	317,216,832	

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務  
②当該業務に係る損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額：191,261,000  
( 役職員人件費：191,261,000、経費等：0  
減価償却費：0、支払利息：0 )  
③運営費交付金の収益化額の積算根拠  
損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

② 年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,298,902,540
	資産見返運営費交付金	251,968,026
	資本剰余金	0
	計	2,550,870,566
		イ) 自己収入等に係る収益計上額：1,672,957,732 ( 事業収入：1,637,879,967、受託収入：2,803,530 資産見返戻入：16,492,462、寄付金収益：472,000 受取利息：99,773、補助金等収益：15,210,000 ) ウ) 固定資産の取得額：251,968,026 ( 建物：143,987,072、構築物：30,904,960 車両運搬具：8,883,580、備品：63,360,314 ソフトウエア：4,832,100 )

		③運営費交付金の収益化額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。 ア) - イ) = 2,298,902,540
会計基準第80第3項による振替額	1,891,434	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	2,552,762,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18～19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 0	○中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高はありません。

5. 国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	67,200,000	0	63,462,199	3,737,801	
合 計	67,200,000	0	63,462,199	3,737,801	

7. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	施設運営業務	知的障害者自立支援等調査・研究	知的障害者自立支援等情報提供	知的障害者支援関係職員等養成研修	知的障害者支援関係施設援助・助言	附帯業務	受託業務	計	法人共通	合 計
事業費用	3,239,935,728	88,560,808	27,990,842	71,318,151	24,409,514	379,124,767	2,803,560	3,834,143,370	328,977,902	4,163,121,272
人件費	2,627,876,344	65,740,970	8,418,221	27,465,705	24,277,963	281,126,080	1,938,974	3,036,844,257	235,431,436	3,272,275,693
その他費用	612,059,384	22,819,838	19,572,621	43,852,446	131,551	97,998,687	864,586	797,299,113	93,546,466	890,845,579
事業収益	3,243,673,529	88,560,808	27,990,842	71,318,151	24,409,514	379,124,767	2,803,560	3,837,881,171	456,825,168	4,294,706,339
運営費交付金収益	1,722,593,761	87,287,893	27,848,933	52,695,251	24,409,514	251,723,806	30	2,166,559,188	451,451,618	2,618,010,806
介護給付費・訓練等給付費収入	1,495,438,387					12,542,996		1,507,981,383		1,507,981,383

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
障害程度区分認定等事業費補助金	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000	
群馬県小規模グループホーム等運営支援事業費補助金	210,000	0	0	0	0	210,000	
合 計	15,210,000	0	0	0	0	15,210,000	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,140) 37,111	(2) 3	(0) 15,506	(0) 2
職 員	(137,229) 2,407,570	(83) 273	(1,833) 331,795	(30) 18
合 計	(142,369) 2,444,681	(85) 276	(1,833) 347,301	(30) 20

注1：役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等の支給は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっています。

注2：職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員に対する給与及び退職手当の支給は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっています。

注3：報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を計上しています。

注4：( )内は非常勤の役職員に係るものであり、外数で記載しています。

地域生活支援事業費収入						8,148,705		8,148,705		8,148,705
サービス利用計画作成費収入			153,900					153,900		153,900
診療収入						99,920,990		99,920,990		99,920,990
実習生等受入負担金収入						4,465,520		4,465,520		4,465,520
受託収入							2,803,530	2,803,530		2,803,530
補助金等収益			15,000,000			210,000		15,210,000		15,210,000
資産見返戻入	10,173,556	1,272,915	141,909			2,112,750		13,701,130	2,791,332	16,492,462
その他収入	11,730,024			3,469,000				15,199,024	2,582,218	17,781,242
施設費収益	3,737,801							3,737,801		3,737,801
事業損益	3,737,801	0	0	0	0	0	0	3,737,801	127,847,266	131,585,067
総資産	4,162,688,479	22,760,633	8,475,630	18,460,383	0	878,724,402	2,803,530	5,093,913,057	9,609,241,055	14,703,154,112
流動資産	218,664,734			82,781		20,255,947	2,803,530	241,806,992	247,601,032	489,408,024
土地、建物等	3,860,391,245	18,221,232	274,995	17,625,377		748,514,519		4,645,027,368	9,323,297,886	13,968,325,254
工具器具備品、車両等	83,101,041	4,539,401	8,200,635	752,225		109,714,492		206,307,794	38,087,200	244,394,994
その他	531,459					239,444		770,903	254,937	1,025,840

注1 事業の種類別の区分については、中期目標として掲げられた業務内容等に基づき、「施設運営業務」、「知的障害者自立支援等調査・研究」、「知的障害者自立支援等情報提供」、「知的障害者支援関係職員等養成研修」、「知的障害者支援関係施設援助・助言」、「附帯業務」及び「受託業務」としています。

注2 セグメントの業務内容

「施設運営業務」：重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務

「知的障害者自立支援等調査・研究」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究業務

「知的障害者自立支援等情報提供」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する情報の提供業務

「知的障害者支援関係職員等養成研修」：知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務

「知的障害者支援関係施設援助・助言」：障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務

「附帯業務」：障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、実習生等受入業務

「受託業務」：地方公共団体からの受託業務

注3 事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用の金額は、328,977,902円であり、その主な内容は、一般管理費です。また、事業収益のうち、各セグメントに配賦しなかった収益の金額は、456,825,168円であり、主な内容は、一般管理費に対応する運営費交付金です。

注4 総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産の金額は、9,609,241,055円であり、その主な内容は、各事業共用の土地、管理部門の建物などです。

注5 損益外減価償却相当額は、「施設運営業務」177,278,357円、「知的障害者自立支援等調査・研究」447,344円、「知的障害者自立支援等情報提供」1,076,562円、「知的障害者支援関係職員等養成研修」715,275円、「附帯業務」46,127,519円、「法人共通」86,183,000円です。

注6 損益外減損損失累計額は、「法人共通」16,180,953円です。

注7 引当外退職給付増加見積額は、「施設運営業務」△325,096,800円、「知的障害者自立支援等調査・研究」△4,226,200円、「知的障害者自立支援等情報提供」621,000円、「知的障害者支援関係職員等養成研修」1,359,900円、「知的障害者支援関係施設援助・助言」1,714,200円、「附帯業務」48,264,000円、「法人共通」34,144,100円です。

注8 引当外賞与見積額は、「施設運営業務」10,449,521円、「知的障害者自立支援等調査・研究」670,225円、「知的障害者自立支援等情報提供」591,986円、「知的障害者支援関係職員等養成研修」1,230,995円、「知的障害者支援関係施設援助・助言」556,280円、「附帯業務」△6,202,330円、「法人共通」4,397,406円です。

8. 関連公益法人

(1) 関連公益法人の概要

- ① 名称 財団法人 国立のぞみの園協力会
- ② 所在地 群馬県高崎市寺尾町2120-2
- ③ 基本財産 基本金 1,000,000円
- ④ 業務の概要 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置運営する施設「のぞみの園」の清掃、ゲストハウス運営、廃棄物処理等の各種サービス業務を行う。
- ⑤ のぞみの園との関係 上記の業務を行う。
- ⑥ 役員の状況 ( 年3月31日現在 )

氏名	役職	任期	経歴
横田 英一	会長理事	2年	高崎商工会議所会頭
今泉 昭雄	理事	2年	心身障害者福祉協会理事長 (社福)日本肢体不自由児協会理事長
石川 玲二	理事	2年	朝日印刷工業(株)会長
梅澤祐一郎	理事	2年	(社福)群馬県社会福祉協議会理事長
荒井富美夫	常務理事	2年	苫東石油備蓄(株)経理部長
柿山 青谷	監事	2年	心身障害者福祉協会理事 (社福)日本肢体不自由児協会常務理事

(2) 財務状況

貸借対照表 (単位:千円)

収支計算書 (単位:千円)

資産	552,327	負債	475,212	支出	87,433	収入	84,172
		正味財産	77,115	収支差	△ 3,261		

(3) 基本財産等の状況

(単位:円)

基本財産	うちのぞみの園の出捐等	当期支出額	当期支出額内訳明細		
			会費	負担金	その他
1,000,000	0	0	0	0	0

(4) 取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

のぞみの園との債権債務			
未収金	その他	未払金	その他
2,210,900	0	0	0

② 事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入	のぞみの園との取引	
	金額	割合
55,223,000	24,949,000	45%